

韓国新政権発足と北朝鮮 ICBM 発射 (朝鮮半島座談会、2022 年 4 月 12 日)



朝鮮半島座談会では、齋藤雅一所長の同席の下、渡邊武・アジア・アフリカ研究室主任研究官、新垣拓・米欧ロシア研究室主任研究官、室岡鉄夫・アジア・アフリカ研究室主任研究官、浅見明咲・アジア・アフリカ研究室研究員が、韓国新政権発足と北朝鮮 ICBM 発射をめぐる朝鮮半島情勢についてそれぞれ専門とする地域の視点から議論した（司会は菊地茂雄・企画調整課研究調整官）。

趣旨説明

齋藤：韓国においては、3月9日の韓国大統領選挙で尹錫悦元検事総長が当選し、5月の発足を目指して新政権編成が進められている。また、尹次期大統領は安全保障面での日米韓3国関係の強化を掲げており、新政権発足後には韓国と日米との関係で新たな展開も予想される。他方、3月24日、北朝鮮は大陸間弾道弾の発射試験を実施し、深刻な脅威



を呈している。これらの展開を受けて本座談会においては、韓国と北朝鮮の状況と米国の対応、それらが東アジアの安全保障環境にもたらす影響について議論を行うものとする。参加してもらうのは渡邊主任研究官、新垣主任研究官、室岡主任研究官、浅見研究員の4名である。各位には、韓国・北朝鮮の地域研究、あるいは米国の安全保障戦略研究など、それぞれの専門性に基づく議論を期待する。

1 韓国新政権誕生

室岡：尹錫悦新政権は5年ぶりの保守派政権であり、これまでの進歩派・文在寅政権とは異なる政策をとることを強調している。特に①いかなる挑発も抑止できる強力な国防力、②米韓同盟の「再建」、③原則に基づく北朝鮮政策という3点の追求を強調している。

米韓同盟「再建」であるが、文在寅政権において同盟が弱体化したとの認識に基づ

いている。例えば文政権は北朝鮮に対する配慮により——コロナ感染症という理由もあったが——米国との大規模な実動演習を取りやめたが、これを再開する意向を示している。また、朴槿恵政権において協議を始めたものの、文政権において立ち消えとなった、米国との拡大抑止戦略協議についても再開したい意向である。



中国に対しては、尹錫悦次期大統領は、文在寅政権の配慮が過ぎたとの認識を持っている。文政権が事実上、中国に対して表明した、THAAD（ターミナル段階高高度地域防衛システム）の追加配備をしない、日米韓安全保障協力を同盟に発展させない、などのいわゆる「3つのノー」を見直す考えである。以上のような政策に対しては、北朝鮮や中国の反発も予想される。

尹錫悦新政権で登用される人材を見ると外交安保分野での経験者、実力者がそろっている。彼らが、李明博、朴槿恵両政権での経験——失敗を含めて——を生かせるかがカギとなろう。韓国の歴代大統領の多くは、任期初期においてはブレインの言うことに耳を傾けるが、何年かして外交安保分野での経験を蓄積すると、自分の考えをより強く出す傾向が見られる。特に日本については、盧武鉉・李明博大統領がそうであったように、何かのきっかけで韓国国民が持つ素朴な、日本に対する感情を爆発させることがある。現在のところ、尹次期大統領は——ブレインたちの助言を採り入れ——米韓同盟重視の延長線上で日本との協力に前向きであるが、任期後半の変化の可能性も頭に置いておく必要があるだろう。

浅見：元検事総長である尹次期大統領は政界出身ではないことから、大統領を支える布陣がどのようなものとなるのかがカギであろう。尹次期大統領は米韓同盟の強化も掲げており、研究対象として、戦時作戦統制権移管問題の進展にも注目している。が米韓合同軍事演習の事前演習である危機管理参謀訓練が始まっている。今回の合同演習で、作戦統制権移管の検証作業における2段階目（FOC）の評価がなされるのかもポイントのひとつである。作戦統制権移管作業の進捗状況によって、米韓関係の強化にも影響があるだろう。

渡邊：北朝鮮は保守の尹政権発足を前に、保守が民族の平和を乱す存在だとの見方を韓国内に広めようとしている。最近の短距離弾頭ミサイル発射とあわせた北朝鮮高官による複数の談話を見ると、いずれにも、韓国軍の保守としての政治姿勢のために、韓国が核攻撃の対象になるのだという恫喝が含まれていた。談話のうちのひとつは、韓国軍のほかにわざわざ「ソウル」の標的を壊滅させると言及しており、一般の人々に軍の次は自分たちが狙われるとの恐れを抱かせようともしている。これは、韓国の政治過程に介入する意図である。

新垣：米国は尹次期政権についての正式な立場を明らかにしていない。ただ、メディアの報道を見ると尹次期政権が米国の考え方に沿った政策姿勢が見えるとの期待感が見受けられる。米国では、米韓協調が中国政策でも進むとの期待があり、THAAD 追加配備

問題でも同様である。米韓軍事演習も同様であるし、サプライチェーン問題でも韓国の協力を期待している。また、米国は、日韓関係が改善すれば、日米韓国関係が良くなるとも期待している。また、クアッドへの韓国の参加も議論されている。総じて、懸念より歓迎の表明が見られ、期待値も高まっている。

齋藤：韓国の経済規模はロシアと同じくらいであり、日本にとって重要な隣国であり、久しぶりの保守政権という一方でも、不確実性も残る。少数与党となるが、政治経験の少ない次期大統領の運営能力についてはどうか。一方、文在寅政権は北朝鮮に融和路線を取り、首脳会談ができたものの成果に乏しい印象を受ける。

室岡：大統領選挙で尹錫悦候補と李在明候補の得票率は、わずか 0.7 ポイントの差であった。国民世論は分裂している。例えば、文在寅政権の対北朝鮮融和政策も、あともう少し頑張れば成果があったとの好意的見方があり、結局まったく成果がなかったという否定的評価がある。今後、尹次期政権発足までの政治的イベントとして、国会での人事聴聞会がある。候補者子息の受験不正、不動産投資不正疑惑などを材料に多数派の新野党が尹新政権の閣僚候補たちを攻撃する可能性が高い。なお、国務総理の任命については国会の同意が必要だが、それ以外の閣僚については、国会の意向を無視して大統領が任命することが制度上は可能である。

浅見：次期政権は、ねじれ国会となるため、保守派の統率が重要である。「国民の党」の安哲秀は、大統領選において、政権交代のために、自らは候補から退いた経緯がある。その安氏が、政権引継ぎ委員会の委員長を務めているが、今のところ「国民の党」から閣僚入りに内定している者がいない。保守党側での統率に問題が生じる可能性がある。次期政権の布陣として登用されるのが尹次期大統領



の関係者や旧知の者が中心であることも問題視されている。20代30代女性からの支持が弱い尹氏にとっては、その層の支持を取りつける人選も必要ではないかとみている。また、文在寅政権の総括としては、文政権の支持率が下げ止まっており、歴代政権に比べてレームダック化が急激に進行することはなかった。その中で、米韓関係の強化や南北対話が進展しなかったことは、文政権の課題として残ったといえる。

渡邊：文在寅政権の北朝鮮との対話についていえば、そもそも、それが非核化が目的ではなく、韓国主導による「自主」だから、評価された側面がある。保守政権としても、「自主」で成果を上げないと国民の支持が得られない。その点で、宇宙政策で成果を上げられるかが重要である。また、韓国海軍もタリスマンセイバー演習に参加しているが、対米追従と取られると批判を浴びる可能性がある。

2 北朝鮮 ICBM

渡邊：今回、北朝鮮が発射した ICBM は射程 1 万 5 千キロを目指していたもの。より射程の短い従来の「火星 15」も米本土に届くともいわれるが、その場合には弾頭重量を 1000kg 以下に抑える必要が生じると指摘する専門家もいる。北朝鮮が新たに開発しようとする ICBM は、そうした制約なく米国首都のある東海岸に着弾できるもので、大きなペイロードは複数個別誘導弾頭（MIRV）搭載の可能性にもつながる。まだそうした能力が獲得できていないことは、これから獲得するとの脅迫にもなろう。北朝鮮は基本的に軍事力を脅迫に活用してきた。北朝鮮が対話で核や ICBM の開発を凍結するといっても、それは自分で凍結したものなので、のちにそれを解除するという脅迫に転じることができる。実際、今回の北朝鮮は米国の行動が不十分だからという形をとって、自らが表明した凍結を段階的に解除し、ICBM 実験に至った。これは相手の対応により行動をエスカレーションすると伝える脅迫である。



浅見：北朝鮮は、エスカレーションの段階を上げている状況である。米国のソン・キム北朝鮮担当特別代表は、北朝鮮の核実験実施の可能性について言及しており、エスカレーションの次の段階が核実験になりうることを米国も認識している。今回の米韓合同軍事演習の実施を口実に、北朝鮮が核実験に踏み切る可能性もある。もし、北朝鮮が今のタイミングで核実験を行った場合、米韓が同盟強化のために、下半期の軍事演習を（シミュレーションではなく）大規模演習に戻せるのかどうか、難しい選択を迫られる。また、今回の ICBM 発射については韓国側の反応の遅れが指摘された。北朝鮮が発射実験を行った 111 分後にミサイルで対応していることから、韓国側としては探知能力や即応性の強化が課題となろう。

新垣：今回の ICBM 発射は、バイデン大統領の NATO 訪問直前のタイミングと重なり、米国にとっては嫌なやり方であったとの認識がある。これまで、射程の短いミサイルの実験を繰り返しており、米国側の警戒感も高まっていた。そこで、ついにモラトリアムを破って米本土に届くミサイルを発射したことになり、これは米国に対するシグナルとして認識される。バイデン政権は、戦略的忍耐を取ったオバマ第 2 期政権との共通性が見られる。オバマ政権は、北朝鮮の脅威を無視しているとの批判を浴びた。ただ、バイデン政権が北朝鮮との交渉を行う用意があると言っているのは違いであり、北朝鮮側がこれを断っているとの報道もなされている。先日、開かれた北方軍の司令官公聴会でも、彼はミサイル防衛に言及している。いずれにしても、北朝鮮は、MIRV 化を進めるであろうし、米国側がどういう反応するか重要である。

室岡：北朝鮮は、今後、MIRV 化のためにも核弾頭の小型化を次の目標にするだろう。また、北朝鮮が核実験を実施した場合でも、ウクライナ情勢を受けて国連での反応が鈍くなるのではないかと見られる。齋藤：確かに、ロシアの拒否権で安保理決議が期待しにくく、北朝鮮がそのすきをねらった動きを行う可能性がある。米国の安全保障上の優先順位において北朝鮮の序列は下

がるのではないか。米国が北朝鮮のミサイル、核の脅威にどう対応するのか、今後どうなるのか。中国はロシア制裁に反対、インドや東南アジアは消極的であると、ロシアのような行動に対応できない現状であり、我が国にとって重大な状況というべき。もし、北朝鮮が核実験を行えば7回目となるが、これまでの実験で小型化がすすんで事実上の核保有に進んでいるとの議論もあり、もし実際に行われれば大きなインパクトを持つ。日本としては難しいかじ取りを迫られるかもしれない。日米韓の協力の重要性がさらに増していると考えているが、尹政権がそうした認識を持つかどうか注視している。

室岡：李明博政権は日米韓の安全保障協力を進めたが、尹次期政権を支える人々は、李政権での経験者も多く、期待ができるのではないか。

浅見：7回目の核実験が行われれば、韓国の国防にとっては、より難しい局面を迎えることになる。韓国としては、朝鮮半島における緊張が高まるのは避けたいところであり、米韓同盟の強化や日米韓協力によって事態が悪化するの望ましくない方向転換する可能性もある。その場合、自国の国防力による安全保障環境の維持が重要となり、「自主国防」強化へ回帰することも予想される。また、日韓関係においては、議員連盟も弱体化し、外交面でも対話が難しくなっている。尹次期大統領が、クアッド首脳会談へのオブザーバー参加に意欲を示していることは、日韓関係にとっても前向きにとらえることができる。両国間の溝が深まるなか、すべてにおいての協力は難しくとも、まずは同じ方向を向くことが、関係改善の第一歩である。その中で、様々な手段を使って、協力を模索していく必要がある。

渡邊：朴槿恵政権は、最初に対中関係強化を試み、日中韓に戻ろうとしたところで、倒れてしまった。

新垣：韓国が、どのような対中政策を追求するかが問題である。中国は影響力が大きく、周辺国が対中戦略強化を打ち出す中、どの程度米韓が近づけるか、距離感が難しい。米国としては対中戦略競争を進めるが、それに韓国は乗れるのかが課題になる。北朝鮮にとっては自身のミサイル・核開発は制裁解除のカードの側面があったが、現在はそれ自体の保有を進めることが目的となっている。開発を彼らのスピードで進めさせないこと、不拡散の取り組みも重要となる。



齋藤：核・ミサイル開発がこれだけ進むと、交渉等の対応は難しいと思う。我が国はすでに射程内に入っている。きわめて深刻な状況であることに変わらない。日米関係、我が国防衛、価値観共有する国との関係強化が重要。その意味で韓国のクアッド参加は重要。シンクタンク同士では韓国のカウンターパートとも関係を強化していくことが必要である。

(座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)